



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MonotaRO  
コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 雅哉  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部門長 (氏名) 甲田 哲也  
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-4869-7190  
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	69,647	21.0	9,493	33.9	9,514	33.6	6,368	43.4
27年12月期	57,563	28.1	7,087	63.9	7,120	63.6	4,439	74.5

(注) 包括利益 28年12月期 6,370百万円 (44.6%) 27年12月期 4,406百万円 (70.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	51.46	51.27	43.0	29.2	13.6
27年12月期	36.04	35.75	40.9	30.6	12.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	36,353	17,263	46.8	137.32
27年12月期	28,744	12,632	43.7	101.87

(参考) 自己資本 28年12月期 17,018百万円 27年12月期 12,572百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	4,982	△6,101	△2,561	7,229
27年12月期	3,758	△1,073	4,343	10,889

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	10.00	—	7.00	—	1,479	33.3	13.6
28年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	2,229	35.0	15.1
29年12月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		34.4	

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の平成27年12月期の中間配当金は5円、年間配当金は12円に相当いたします。

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,414	21.4	5,393	19.6	5,399	19.7	3,685	23.8	29.74
通期	84,239	21.0	11,596	22.2	11,607	22.0	7,934	24.6	64.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) PT MONOTARO INDONESIA 、 除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	125,015,400 株	27年12月期	124,498,800 株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,087,633 株	27年12月期	1,083,233 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	123,746,567 株	27年12月期	123,182,985 株

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	67,105	20.7	9,782	32.8	9,800	32.5	6,631	40.5
27年12月期	55,607	26.2	7,363	59.5	7,398	59.1	4,718	65.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	53.59	53.38
27年12月期	38.30	37.99

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年12月期	36,814		18,081		49.0		145.46	
27年12月期	29,218		13,374		45.6		107.88	

(参考) 自己資本 28年12月期 18,026百万円 27年12月期 13,314百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,598	20.1	5,615	20.9	5,614	20.9	3,860	24.1	31.15
通期	80,240	19.6	11,939	22.1	11,939	21.8	8,172	23.2	65.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策及び経済政策による下支えがなされる一方、中国経済の減速、欧州の諸問題、為替相場の不安定さ等が先行きに不透明さをもたらし、景気は横ばいで推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業につきましても、同様の景況感から景気横ばいの基調で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告(リスティング広告)の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸として顧客獲得活動を積極的に展開致しました。またその他にも、ファクシミリ、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付、テレビやラジオでのCM放送等によるプロモーション活動を展開致しました。カタログに関しましては、特に春先の需要が高い商品を中心に、2月下旬に、全9分冊、掲載商品点数14.6万点、発行部数約130万部に及ぶ「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.12 春号」を、6月下旬には、当社プライベートブランド商品1.3万点を掲載した「経費節減カタログ vol.4」を、9月下旬には、全10分冊、掲載商品点数27.3万点、発行部数約220万部に及ぶ「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.12 秋号」を発刊致しました。また、テレビCMに関しましては、山陰地方、九州等の一部の県域を除く日本全国での放映により更なる認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴い増加する様々な需要に対応すべく、当連結会計年度末時点において取扱商品として約1,000万点を取り揃え、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約29.8万点を取り揃えました。

加えて、2月中旬には「カスタマイズ注文サービス」として、内装ドア、玄関収納、シャフト、LMガイド、ボールねじ(直動部品)の5分野におきまして、ウェブサイトでの注文時に顧客自ら仕様を組み合わせて簡易に発注できるサービスを開始し、また9月中旬には、物置、塗料、ダクト・サクシオンホース、テープ、ワンタッチベルト、実験関連チューブ・ホース、段ボールの7分野を追加してサービスを拡充し、更なる利便性の向上に努めました。

一方、大企業顧客を対象とした、相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しましても、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。

これらの施策を実施したことにより、当連結会計年度中に430,857口座の新規顧客を獲得し、当連結会計年度末現在の登録会員数は2,207,427口座となり、200万口座突破を達成致しました。

また当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、リスティング広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進し、顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は69,647百万円(前年同期比21.0%増)、営業利益は9,493百万円(前年同期比33.9%増)、経常利益は9,514百万円(前年同期比33.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,368百万円(前年同期比43.4%増)となりました。

#### (次期の見通し)

次期につきましても、当社はリスティング広告の出稿と検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸とした積極的な顧客獲得活動を展開してまいります。また、顧客基盤の拡大に対応する取扱商品点数の拡充、より精度の高いデータマイニングに基づくプロモーション活動、必要な商品をより簡単に見つけて注文頂けるウェブサイトへの改善、当社在庫商品及びサプライヤー直送商品を含む当日出荷商品の拡充等により、既存顧客への販売も強化してまいります。他方、収益面につきましては、利益率の高いプライベートブランド商品の採用を積極的に推進する一方で、ナショナルブランド商品の売上拡大による売上総利益率への影響、新規顧客獲得のためのプロモーション費用の増加、2017年4月稼働予定の笠間ディストリビューションセンター立ち上げに係る一時費用等を見込んでおります。

またNAVIMRO Co., Ltd.におきましても、リスティング広告の出稿を中心とした積極的な顧客獲得活動による売上の増加と顧客基盤の拡大、取扱商品及び在庫商品の拡充を進め、事業の成長に取り組んでまいります。

以上の結果、次期の売上高は84,239百万円、営業利益は11,596百万円、経常利益は11,607百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,934百万円と予想しております。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,608百万円増加し、36,353百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して1,366百万円減少した結果、23,881百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3,960百万円、受取手形及び売掛金の増加846百万円、電子記録債権の増加594百万円及び商品の増加603百万円等によるものであります。固定資産は8,975百万円増加して12,471百万円となりました。これは主に笠間ディストリビューションセンター等に係る建設仮勘定の増加6,599百万円及び土地の取得1,814百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2,977百万円増加し、19,089百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して3,177百万円増加した結果、12,308百万円となりました。これは主に未払金の増加2,799百万円等によるものであります。固定負債は199百万円減少して6,781百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4,630百万円増加し、17,263百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益6,368百万円及び配当金の支払1,978百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.1ポイント増加し、46.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較して3,660百万円減少し、7,229百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,982百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,514百万円、売上債権の増加1,402百万円、仕入債務の増加883百万円及び法人税等の支払額3,391百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6,101百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,300百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,561百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出315百万円及び配当金の支払額1,977百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	単位	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	%	43.7	46.8
時価ベースの自己資本比率	%	1,449.1	814.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	318.0	520.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当を1株当たり9円とし、中間配当金9円と合わせた年間配当としては、1株当たり18円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり11円、期末配当金を1株当たり11円とし、通期では1株当たり22円とさせて頂く予定です。

内部留保につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、経営環境の変化に対応すべく積極的な事業展開を行うための施策に充当し、一層の業績向上に努めてまいります

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成28年3月25日提出)に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(親会社) W. W. Grainger, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 イリノイ州	54,830千米ドル	卸・小売業	(被所有) 50.46 (50.46) (注) 1	当社への社外取締役の派遣
(その他の関係会社) Grainger International, Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ州	200米ドル	投資会社	(被所有) 45.55	—
(連結子会社) NAVIMRO Co., Ltd. (注) 3、4	韓国 ソウル特別市	15,000百万ウォン	小売業	(所有) 100.00	役員の兼任3名
(連結子会社) PT MONOTARO INDONESIA (注) 3、5	インドネシア共和国 ジャカルタ市	132,063百万ルピア	小売業	(所有) 51.00	役員の兼任2名

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. W. W. Grainger, Inc. は、ニューヨーク証券取引所、シカゴ証券取引所へ株式を公開しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. NAVIMRO Co., Ltd. は平成28年4月に当社を引受先とする3,000百万ウォンの増資を行い、同社の資本金は15,000百万ウォンとなりました。

5. 当連結会計年度において、新たに株式を取得し、PT MONOTARO INDONESIAを連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「資材調達ネットワークを変革する」を企業理念として掲げ、事業者を取り巻く資材調達環境をインターネット等のIT技術で変革することにより、株主を含めた全ての利害関係者の期待と信頼に応え、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の基本方針としております。

日本の間接資材流通業界は、高度経済成長時代の社会背景にあわせて設計されており、現況には非常に非効率であると考えております。これをインターネット等のIT技術で変革し、生産性を向上させ、顧客である事業者がより本業に集中できる環境を実現していくことが、当社グループの存在意義であり、利益の源泉であると考えております。そして当社グループは、日本で一定規模にまで成長するに至ったビジネスモデルを海外にも応用し、世界規模での資材調達ネットワークの変革に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

現在のところ当社グループでは、企業規模の拡大、利益の極大化と、株主価値の拡大という視点に立ち、収益に関する指標としては「売上高」「売上高営業利益率」を、また株主価値に関する指標として「株主資本当期純利益率(ROE)」を重視してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、短期的ではなく継続的に好業績を得ていく企業、企業価値においても社会から高く評価される企業を目指し、お客様からみてよりシンプルな流通体制への変革を始めとした戦略を、より一層スピードをあげて進めてまいります。そして、一物一価の市場を目指して、次の戦略を実施してまいります。

- ① 非合理的な流通構造の中で、情報弱者となり十分なサービスを受けていない中小の事業者には、インターネットを主とする効率的な通信販売で高いサービスレベルを実現する。
- ② 価格よりも調達における利便性が重視される商材に高い検索性を与えるとともに、業界随一の幅広い品揃えと在庫を備え、サービスレベルとコスト面から最適な物流網を通じて提供することにより、差別化と効率化を図る。
- ③ 累積する受注・顧客データベースを整備・分析したマーケティングで顧客の囲い込みを行う。
- ④ 自社にてソフトウェア開発からコンテンツ製作までを行う一方、必要に応じて最先端の第三者提供サービスも用いることにより、低コストで機動性の高いシステムを構築する。
- ⑤ 従業員のモチベーションと自主性を重視することで高い生産性をあげる。

また、当社グループは、事業展開のスピードを重視するうえで、絶えず企業モデルを進化させることが重要であると考えており、それを支える人材の採用と教育にも十分な投資を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

景気は一定の回復傾向を示しているものの当社グループの中心となる顧客群である中小製造業にとっては厳しい環境が続いています。この環境下で力強い成長を続けるために下記の施策をとっております。

##### ① 新規顧客の獲得

当社グループにとって新規顧客の獲得は引き続き最も大きな成長の源泉となります。検索エンジンへのインターネット広告(リスティング広告)の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸とし、当社グループ事業の成長に伴い蓄積させた知見を礎に、今後も顧客獲得活動を積極的に展開致します。またテレビやラジオなどのマス媒体、ダイレクトメールなどマルチチャネルからの顧客誘導を図り、新規顧客の獲得拡大を目指します。

##### ② 顧客需要充足と利益率の双方を意識した商品マネジメント

当社グループにおける顧客基盤の拡大に伴い、顧客需要のある商品も多様化します。多様化する顧客需要を的確に捉え、一般的にはロングテールといわれる購買頻度の少ない商品も含め、取扱商品の拡大を推進すると共に、新規カテゴリへの拡張、更なる顧客基盤の拡大へと繋げてまいります。

また当社グループ事業の成長に伴う取扱数量増をプライベートブランドの積極採用へと繋げ、顧客に対し、低価格かつ安定的品質の商品を提供すると共に、当社グループの利益率改善に努めてまいります。

##### ③ より精度の高いデータベースマーケティングと商品検索性の提供

当社グループ事業の成長に伴いデータマイニングに関する知見を蓄積させ、それを活用することにより、顧客の購買ニーズに合致し、効果の高いプロモーション活動を展開してまいります。また進歩が著しいインターネット分

野における先端技術を吸収し、各々の顧客が必要な商品を可能な限り容易に見つけて注文できるように、当社グループにおけるウェブサイトの商品検索性及び利便性を継続的に高めてまいります。

④ 成長の基盤となる物流インフラの強化

当日出荷により、注文された商品を顧客に早く届けることは、当社の重要な強みの一つであります。従って、当社グループが成長しつつも、顧客への迅速な商品提供を安定的に行うには、物流センターにおける出荷能力の向上、在庫商品の拡充が不可欠であります。当社グループは、2014年7月に「尼崎ディストリビューションセンター」の本格稼働を開始しており、2017年3月には茨城県にも新たにディストリビューションセンターが竣工する予定です。その他地域にもトランスファーセンターなどの物流拠点を構え、より高い利便性を実現できる物流網を構築してまいります。

⑤ 海外事業の推進

当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd. は、2013年4月から本格的に営業を開始して以来、積極的な顧客獲得活動を推進し、順調に顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めております。今後も事業の成長を目指しつつ、早期の黒字化に向けた施策を推進してまいります。2016年7月に株式取得しましたインドネシア子会社であるPT MONOTARO INDONESIAにつきましても、事業基盤の確立及び成長に向けた取組みを一層推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,189,563	7,229,021
受取手形及び売掛金	6,128,302	6,974,832
電子記録債権	—	594,553
商品	5,092,272	5,695,411
未着商品	213,836	182,447
貯蔵品	105,809	116,108
未収入金	2,163,457	2,730,086
繰延税金資産	199,530	185,776
その他	190,775	212,810
貸倒引当金	△35,022	△39,216
流動資産合計	25,248,526	23,881,832
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	250,433	299,322
構築物(純額)	7,581	6,347
機械及び装置(純額)	2,080	405,839
車両運搬具(純額)	197	81
工具、器具及び備品(純額)	132,746	133,420
土地	—	※2 1,814,147
リース資産(純額)	692,689	586,807
建設仮勘定	485,967	7,085,083
有形固定資産合計	※1 1,571,695	※1 10,331,050
無形固定資産		
のれん	—	119,612
ソフトウェア	940,939	1,005,746
その他	71,953	79,056
無形固定資産合計	1,012,892	1,204,414
投資その他の資産		
差入保証金	745,155	730,200
繰延税金資産	123,061	135,298
その他	67,879	95,119
貸倒引当金	△24,504	△24,505
投資その他の資産合計	911,591	936,112
固定資産合計	3,496,179	12,471,578
資産合計	28,744,705	36,353,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,404,915	5,302,967
1年内返済予定の長期借入金	315,076	225,000
リース債務	302,657	14,216
未払金	1,441,059	4,240,816
未払法人税等	2,036,907	1,854,539
賞与引当金	52,913	59,614
役員賞与引当金	29,237	33,589
その他	548,208	577,502
流動負債合計	9,130,975	12,308,247
固定負債		
長期借入金	6,850,000	6,625,000
リース債務	26,334	12,118
役員退職慰労引当金	52,231	62,470
退職給付に係る負債	1,876	31,200
その他	50,672	50,960
固定負債合計	6,981,115	6,781,749
負債合計	16,112,091	19,089,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,907,453	1,943,569
資本剰余金	711,991	748,107
利益剰余金	10,095,565	14,486,042
自己株式	△180,278	△193,786
株主資本合計	12,534,730	16,983,932
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,775	35,532
退職給付に係る調整累計額	—	△1,408
その他の包括利益累計額合計	37,775	34,123
新株予約権	60,107	55,582
非支配株主持分	—	189,774
純資産合計	12,632,614	17,263,413
負債純資産合計	28,744,705	36,353,410

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	57,563,763	69,647,435
売上原価	※1 40,236,226	※1 47,751,767
売上総利益	17,327,536	21,895,668
販売費及び一般管理費	※2 10,239,618	※2 12,401,834
営業利益	7,087,918	9,493,833
営業外収益		
受取利息	4,331	7,455
為替差益	27,766	14,332
受取手数料	5,610	5,936
受取補償金	4,894	4,487
諸資材売却益	7,885	10,899
その他	12,645	14,720
営業外収益合計	63,134	57,830
営業外費用		
支払利息	12,945	11,457
たな卸資産処分損	15,116	22,233
その他	2,342	3,495
営業外費用合計	30,404	37,186
経常利益	7,120,648	9,514,478
特別利益		
固定資産売却益	※3 160	※3 —
特別利益合計	160	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,816	※4 462
特別損失合計	1,816	462
税金等調整前当期純利益	7,118,991	9,514,016
法人税、住民税及び事業税	2,761,542	3,159,301
法人税等調整額	△82,199	5,133
法人税等合計	2,679,343	3,164,434
当期純利益	4,439,648	6,349,581
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,439,648	6,368,557
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△18,975
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△33,633	23,623
退職給付に係る調整額	—	△2,761
その他の包括利益合計	※5 △33,633	※5 20,862
包括利益	4,406,015	6,370,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,406,015	6,370,075
非支配株主に係る包括利益	—	368

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 ( 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,865,398	669,936	6,701,646	△163,034	9,073,947
当期変動額					
新株の発行	42,054	42,054			84,109
剰余金の配当			△1,045,730		△1,045,730
親会社株主に帰属する当期純利益			4,439,648		4,439,648
自己株式の取得				△17,243	△17,243
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )					
当期変動額合計	42,054	42,054	3,393,918	△17,243	3,460,783
当期末残高	1,907,453	711,991	10,095,565	△180,278	12,534,730

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額			
当期首残高	71,409	—	71,409	70,666	—	9,216,023
当期変動額						
新株の発行						84,109
剰余金の配当						△1,045,730
親会社株主に帰属する当期純利益						4,439,648
自己株式の取得						△17,243
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	△33,633	—	△33,633	△10,559	—	△44,192
当期変動額合計	△33,633	—	△33,633	△10,559	—	3,416,590
当期末残高	37,775	—	37,775	60,107	—	12,632,614

当連結会計年度 ( 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,907,453	711,991	10,095,565	△180,278	12,534,730
当期変動額					
新株の発行	36,116	36,116			72,232
剰余金の配当			△1,978,079		△1,978,079
親会社株主に帰属する当期純利益			6,368,557		6,368,557
自己株式の取得				△13,508	△13,508
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )					
当期変動額合計	36,116	36,116	4,390,477	△13,508	4,449,201
当期末残高	1,943,569	748,107	14,486,042	△193,786	16,983,932

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額			
当期首残高	37,775	—	37,775	60,107	—	12,632,614
当期変動額						
新株の発行						72,232
剰余金の配当						△1,978,079
親会社株主に帰属する当期純利益						6,368,557
自己株式の取得						△13,508
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	△2,243	△1,408	△3,651	△4,524	189,774	181,597
当期変動額合計	△2,243	△1,408	△3,651	△4,524	189,774	4,630,799
当期末残高	35,532	△1,408	34,123	55,582	189,774	17,263,413

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,118,991	9,514,016
減価償却費	518,709	626,124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,757	4,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,139	5,296
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,024	4,352
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,604	10,238
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	452	18,419
受取利息	△4,331	△7,455
支払利息	12,945	11,457
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,236,815	△1,402,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,332,480	△575,202
未収入金の増減額 (△は増加)	△561,132	△561,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	715,062	883,297
未払金の増減額 (△は減少)	△271	281,113
その他	210,202	△433,509
小計	5,482,856	8,378,411
利息の受取額	4,331	5,150
利息の支払額	△11,818	△9,580
法人税等の支払額	△1,700,791	△3,391,049
商品自主回収による支出	△15,743	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,758,834	4,982,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△589,586	△6,300,009
無形固定資産の取得による支出	△371,101	△432,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	15,178
差入保証金の差入による支出	△112,860	△2,328
補助金の受取額	—	318,660
その他	439	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,108	△6,101,479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	6,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△314,487	△315,076
ストックオプションの行使による収入	55,421	50,513
自己株式の取得による支出	△17,243	△13,508
配当金の支払額	△1,046,704	△1,977,422
リース債務の返済による支出	△333,599	△305,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,343,385	△2,561,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,094	19,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,005,017	△3,660,541
現金及び現金同等物の期首残高	3,884,546	10,889,563
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,889,563	※1 7,229,021

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

NAVIMRO Co., Ltd.

PT MONOTARO INDONESIA

当連結会計年度より、新たに株式取得したPT MONOTARO INDONESIA (旧 PT Sumisho E-Commerce Indonesia) を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成28年9月30日としているため、平成28年10月1日から平成28年12月31日の損益計算書を連結しております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 NAVIMRO Co., Ltd. 及びPT MONOTARO INDONESIAの決算日は、いずれも12月31日であります。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

## ① 商品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、連結子会社は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

## ② 未着商品・貯蔵品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

## a. 建物 (建物付属設備を除く)

定額法

## b. その他の有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年~38年
----	--------

構築物	10年
-----	-----

機械及び装置	12年
--------	-----

車両運搬具	4年~6年
-------	-------

工具、器具及び備品	2年~15年
-----------	--------

## ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職金の支出に充てるため、報酬委員会の決議に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、連結子会社1社は、自己都合退職による当連結会計年度末支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)によって計上しております。

一方、他の連結子会社において、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## 1. 企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

## 2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。



(連結貸借対照表関係)

## ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	616,584千円	913,474千円

## ※2. 補助金による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
土地	一千円	318,660千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
商品送料	2,733,879千円	3,275,305千円
その他の販売諸掛	584,039	634,446

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度34.3%、当連結会計年度35.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度65.7%、当連結会計年度65.0%であります。  
 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当・賞与	2,364,337千円	2,709,554千円
賞与引当金繰入額	52,913	59,614
役員賞与引当金繰入額	29,237	33,589
役員退職慰労引当金繰入額	8,604	10,238
退職給付費用	11,364	19,820
貸倒引当金繰入額	27,130	26,878
広告宣伝費	2,443,603	3,085,304
設備賃借料	1,056,303	1,263,628
業務委託費	1,279,211	1,567,761

## ※3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	160千円	一千円
計	160	—

## ※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	994千円	一千円
車両運搬具	37	—
工具、器具及び備品	785	14
ソフトウェア	—	448
計	1,816	462

## ※ 5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△33,633千円	23,623千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△3,682
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△3,682
税効果額	—	920
退職給付に係る調整額	—	△2,761
その他の包括利益合計	△33,633	20,862

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、3	123,852,000	646,800	—	124,498,800
合計	123,852,000	646,800	—	124,498,800
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,077,852	5,381	—	1,083,233
合計	1,077,852	5,381	—	1,083,233

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加646,800株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加5,381株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,800株及び単元未満株式の買取による増加581株であります。
3. 当社は、平成27年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、当連結会計年度の期首株式数及び増加株式数は当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における株式数を記載しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	60,107
	合計		—	—	—	—	60,107

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,709	7.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	616,020	10.0	平成27年6月30日	平成27年9月11日

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	863,908	利益剰余金	7.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、3	124,498,800	516,600	—	125,015,400
合計	124,498,800	516,600	—	125,015,400
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,083,233	4,400	—	1,087,633
合計	1,083,233	4,400	—	1,087,633

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加516,600株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加4,400株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	55,582
	合計		—	—	—	—	55,582

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	863,908	7.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	1,114,170	9.0	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,115,349	利益剰余金	9.0	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	11,189,563千円	7,229,021千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000	—
現金及び現金同等物	10,889,563	7,229,021

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	101.87円	137.32円
1株当たり当期純利益金額	36.04円	51.46円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	35.75円	51.27円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,439,648	6,368,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,439,648	6,368,557
期中平均株式数(株)	123,182,985	123,746,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,017,146	473,495
(うち新株予約権(株))	(1,017,146)	(473,495)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,898,704	6,536,563
受取手形	—	6,124
売掛金	6,080,626	6,901,528
電子記録債権	—	594,553
商品	4,853,792	5,399,210
未着商品	226,329	189,174
貯蔵品	105,809	115,746
前渡金	2,353	6,932
前払費用	146,721	158,209
未収入金	2,161,839	2,698,401
繰延税金資産	199,454	185,608
その他	24,311	27,330
貸倒引当金	△35,022	△39,241
流動資産合計	24,664,920	22,780,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	250,433	298,272
構築物	7,581	6,347
機械及び装置	2,080	405,839
車両運搬具	197	81
工具、器具及び備品	84,625	101,475
土地	—	1,814,147
リース資産	692,689	586,807
建設仮勘定	485,967	7,085,083
有形固定資産合計	1,523,574	10,298,055
無形固定資産		
商標権	13,857	15,625
ソフトウェア	901,456	975,022
電話加入権	35	35
ソフトウェア仮勘定	58,060	63,396
無形固定資産合計	973,409	1,054,078
投資その他の資産		
関係会社株式	1,176,510	1,787,426
破産更生債権等	24,504	24,505
長期前払費用	42,051	68,274
差入保証金	715,926	699,945
繰延税金資産	122,020	126,260
貸倒引当金	△24,504	△24,505
投資その他の資産合計	2,056,509	2,681,908
固定資産合計	4,553,493	14,034,042
資産合計	29,218,413	36,814,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,204,476	5,063,978
1年内返済予定の長期借入金	315,076	225,000
リース債務	302,657	14,216
未払金	1,383,224	4,169,623
未払費用	120,360	141,123
未払法人税等	2,036,907	1,854,539
未払消費税等	366,005	373,595
前受金	12,562	6,267
預り金	35,299	36,507
賞与引当金	52,913	59,614
役員賞与引当金	29,237	33,589
その他	5,941	3,722
流動負債合計	8,864,662	11,981,780
固定負債		
長期借入金	6,850,000	6,625,000
リース債務	26,334	12,118
役員退職慰労引当金	52,231	62,470
その他	50,672	50,960
固定負債合計	6,979,238	6,750,548
負債合計	15,843,901	18,732,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,907,453	1,943,569
資本剰余金		
資本準備金	711,991	748,107
資本剰余金合計	711,991	748,107
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,875,239	15,528,385
利益剰余金合計	10,875,239	15,528,385
自己株式	△180,278	△193,786
株主資本合計	13,314,404	18,026,275
新株予約権	60,107	55,582
純資産合計	13,374,512	18,081,858
負債純資産合計	29,218,413	36,814,187

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	55,607,925	67,105,665
売上原価	38,650,583	45,698,670
売上総利益	16,957,342	21,406,994
販売費及び一般管理費	9,593,809	11,624,549
営業利益	7,363,533	9,782,444
営業外収益		
受取利息	376	364
為替差益	35,562	19,901
受取手数料	5,610	5,936
受取補償金	3,260	2,566
諸資材売却益	7,885	10,899
その他	10,599	10,415
営業外収益合計	63,295	50,083
営業外費用		
支払利息	12,945	11,457
たな卸資産処分損	13,215	17,246
その他	2,160	3,229
営業外費用合計	28,321	31,932
経常利益	7,398,508	9,800,595
特別損失		
固定資産除却損	1,173	462
特別損失合計	1,173	462
税引前当期純利益	7,397,334	9,800,133
法人税、住民税及び事業税	2,761,542	3,159,301
法人税等調整額	△82,698	9,605
法人税等合計	2,678,844	3,168,906
当期純利益	4,718,489	6,631,226

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,865,398	669,936	669,936	7,202,479	7,202,479	△163,034	9,574,779	70,666	9,645,446
当期変動額									
新株の発行	42,054	42,054	42,054				84,109		84,109
剰余金の配当				△1,045,730	△1,045,730		△1,045,730		△1,045,730
当期純利益				4,718,489	4,718,489		4,718,489		4,718,489
自己株式の取得						△17,243	△17,243		△17,243
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△10,559	△10,559
当期変動額合計	42,054	42,054	42,054	3,672,759	3,672,759	△17,243	3,739,625	△10,559	3,729,065
当期末残高	1,907,453	711,991	711,991	10,875,239	10,875,239	△180,278	13,314,404	60,107	13,374,512

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,907,453	711,991	711,991	10,875,239	10,875,239	△180,278	13,314,404	60,107	13,374,512
当期変動額									
新株の発行	36,116	36,116	36,116				72,232		72,232
剰余金の配当				△1,978,079	△1,978,079		△1,978,079		△1,978,079
当期純利益				6,631,226	6,631,226		6,631,226		6,631,226
自己株式の取得						△13,508	△13,508		△13,508
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△4,524	△4,524
当期変動額合計	36,116	36,116	36,116	4,653,146	4,653,146	△13,508	4,711,871	△4,524	4,707,346
当期末残高	1,943,569	748,107	748,107	15,528,385	15,528,385	△193,786	18,026,275	55,582	18,081,858